

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月5日

【四半期会計期間】 第147期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 耕 司

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078 - 392 - 6911

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙 一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078 - 392 - 6901

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙 一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区港南一丁目6番41号 品川クリスタルスクエア内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第3四半期 連結累計期間	第147期 第3四半期 連結累計期間	第146期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	32,300	33,173	43,764
経常利益	(百万円)	207	497	281
四半期(当期)純利益	(百万円)	321	319	379
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	764	710	611
純資産額	(百万円)	3,711	4,268	3,558
総資産額	(百万円)	24,533	25,310	23,006
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.54	8.49	10.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.1	16.9	15.5

回次		第146期 第3四半期 連結会計期間	第147期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.43	4.54

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、食品関連事業において、神栄アグリフーズ株式会社は清算終了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善が続き、個人消費及び企業の生産も堅調で、景気回復基調が持続しました。欧州では輸出や個人消費は改善傾向ながら低成長が継続し、中国においては個人消費が堅調で輸出も持ち直しているものの、固定資産投資の伸びが鈍化し、経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景として企業収益や雇用環境が改善しており、緩やかな景気回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷に加え、円安による輸入原材料価格上昇の影響も懸念されるという状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月より新たな発展のための基盤づくりの3年間と位置づけて、新中期経営計画 WAVE“10”をスタートさせ、固定費削減の継続や事業構造改革の推進を行うことで事業基盤を確立させて収益力を高め、財務基盤を確固たるものにする取り組みを進めてまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連、物資関連や電子関連の増加により、全体では前年同期比2.7%増の33,173百万円となりました。

利益面におきましては、増収による利益の増加と固定費削減への取り組み効果などにより、全体では営業利益は527百万円（前年同期比66.4%増）、経常利益は497百万円（前年同期比139.9%増）となりました。一方、投資有価証券売却益などの特別利益が前年同期に比べ減少したことにより、四半期純利益は319百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する個人消費の低迷の影響を受けて業界全般で荷動きが低調となり、また中国における製造コストの上昇や円安進行によるコスト高も続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレルOEM分野では、市場の在庫過多に加え、競合他社との価格競争が厳しく取扱いは減少しました。一方で、採算面は中国の主要工場との取組強化に加え、南アジアでの生産にも注力するなどコスト削減を図るとともに、提案営業と付加価値商材の取扱いに注力したことにより改善しました。

アパレル小売分野においても、前期に不採算店舗の退店を進めたことや大雨などの天候不順も影響し、取扱いは減少しましたが、商品企画や商品管理、店舗運営の見直しなどにより採算面は改善傾向にありました。

ニット生地分野では、婦人衣料用途の荷動きは低調でありましたが、紳士スーツ用途・産業資材用途などの生地開発・市場開拓により取扱いが増加し、採算面も改善しました。

レッグウェア分野においては、新規顧客の獲得と縫製品の取扱い増加があったものの、既存顧客において価格競争が厳しく、全体として取扱いが減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は8,921百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は73百万円の損失（前年同期は130百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国での原材料や人件費等工場経費の上昇に加え、秋口からの急激な円安進行により仕入コストが大幅に上昇している中で、国内では低価格競争が慢性化している一方、品質管理に関する要請も強まりました。

当社グループの冷凍食品分野では、品質管理や商品提案による差別化に注力したことに加え、冷凍野菜については、天候不順による生鮮野菜の不作・高騰もあって、取扱いが伸張するとともに採算面も改善しました。冷凍調理品はシェア拡大を優先させた取り組みにより、取扱いは伸張しました。

水産分野でも、魚種別の市況や市場環境に応じて、適切な仕入れ・販売管理を行ったことにより堅調に推移しました。

農産分野では、健康志向の高まりもありアーモンドなどのナッツ類の好調が続き、生落花生の取扱いも伸張しました。

その結果、食品関連の売上高は17,073百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は1,148百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心に震災復興需要の増加傾向が続く一方で、人件費や資材コストなど新築分譲マンション建築費用の高騰が進行しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野は消費増税前の駆け込み需要の反動減の懸念があった中、取扱いは微増となりましたが営業費用の増加を吸収しきれず採算面が悪化しました。

生活用品分野につきましては、既存顧客との関係強化を推進したことにより取扱いが伸張しました。

機械機器・金属製品分野では、ロシア向けアスファルトプラントは、ロシア情勢の影響を受け取扱いが減少しましたが、ベアリング等のハードウェアと各種試験機は北米向けが順調に推移し円安の影響で採算面も改善しました。また中国向けの建設機械の取扱いも伸張しました。

防災関連分野では、取扱いは伸張しましたが、営業諸経費が先行し、採算面が悪化しました。

その結果、物資関連の売上高は3,368百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は95百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

電子関連

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が引き続き好調で業界を牽引しているものの、高額家電製品用途においては消費増税前の駆け込み需要の反動減がみられ、また天候不順の影響を受け、エアコン用途などが低調でありました。一方、海外では海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、音響分野の高付加価値製品は堅調に推移したものの、調理家電用途がコスト競争のさらなる激化や消費増税前における駆け込み需要の反動減の影響を受けたことなどにより、全体として取扱いが減少しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により中国市場向け空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの受注が旺盛で取扱いが大きく伸張し、原価低減の取り組みを進めたこともあって、採算面も改善しました。

落下衝撃試験機分野は、取扱いは伸び悩みましたが、高付加価値製品の増加により採算面は改善しました。

その結果、電子関連の売上高は3,809百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は354百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は25,310百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,303百万円の増加となりました。これは商品及び製品などのたな卸資産が932百万円、受取手形及び売掛金が845百万円増加したことなどによるものであります。

一方、負債は21,042百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,593百万円の増加となりました。これは長短借入金が1,568百万円増加したことなどによるものであります。

また、純資産は4,268百万円であり、前連結会計年度末に比べて710百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上により株主資本が319百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が390百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は111百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	39,600,000	39,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		39,600		1,980		495

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,920,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,555,000	37,555	
単元未満株式	普通株式 125,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		37,555	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式389株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	1,920,000		1,920,000	4.8
計		1,920,000		1,920,000	4.8

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,920,567株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員) (グループ技術統括兼電子本部長)	取締役 (執行役員) (電子本部長)	奥村 聡	平成26年10月17日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	2,005
受取手形及び売掛金	1 6,084	1 6,930
商品及び製品	6,069	6,903
仕掛品	122	158
原材料及び貯蔵品	220	283
その他	775	734
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	14,933	17,012
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,543	2,477
その他（純額）	1,490	1,607
有形固定資産合計	4,033	4,085
無形固定資産		
	199	169
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142	3,486
その他	723	587
貸倒引当金	34	33
投資その他の資産合計	3,832	4,040
固定資産合計	8,066	8,294
繰延資産	6	3
資産合計	23,006	25,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894	2,826
短期借入金	8,089	9,636
未払法人税等	84	31
賞与引当金	347	298
その他	2,155	2,431
流動負債合計	13,570	15,226
固定負債		
社債	215	60
長期借入金	4,645	4,666
役員退職慰労引当金	30	29
環境対策引当金	40	7
退職給付に係る負債	387	324
その他	560	728
固定負債合計	5,878	5,815
負債合計	19,448	21,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	403	723
自己株式	399	399
株主資本合計	3,033	3,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	866
繰延ヘッジ損益	5	105
為替換算調整勘定	88	56
その他の包括利益累計額合計	525	915
純資産合計	3,558	4,268
負債純資産合計	23,006	25,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	32,300	33,173
売上原価	25,568	26,286
売上総利益	6,732	6,886
販売費及び一般管理費	6,415	6,359
営業利益	317	527
営業外収益		
受取配当金	59	67
為替差益	55	127
その他	41	31
営業外収益合計	156	226
営業外費用		
支払利息	209	198
その他	56	58
営業外費用合計	266	256
経常利益	207	497
特別利益		
固定資産売却益	28	176
投資有価証券売却益	599	63
特別利益合計	628	240
特別損失		
減損損失	73	13
固定資産売却損		3
弁護士報酬等		102
事業撤退損	79	
店舗閉鎖損失	5	
その他	40	
特別損失合計	199	118
税金等調整前四半期純利益	636	619
法人税、住民税及び事業税	97	73
法人税等調整額	216	226
法人税等合計	314	299
少数株主損益調整前四半期純利益	321	319
四半期純利益	321	319

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	258
繰延ヘッジ損益	3	100
為替換算調整勘定	52	31
その他の包括利益合計	443	390
四半期包括利益	764	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764	710
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	1,240百万円	1,529百万円

(追加情報)

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		10百万円
受取手形割引高		58 "
支払手形		91 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 弁護士報酬等の内容は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、フィルムコンデンサの取引に関して、日本の公正取引委員会及び米国、中国等の当局による調査を受けており、当該調査に対応するための弁護士報酬等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	352百万円	310百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	9,939	16,059	2,858	3,443	32,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2	82	84
計	9,939	16,059	2,860	3,525	32,384
セグメント利益又は損失()	130	988	85	288	1,230

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,230
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	1,029
四半期連結損益計算書の経常利益	207

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおける退店予定の一部営業店舗、「食品関連」セグメントにおけるカット野菜事業撤退、及び「全社」セグメントにおける当社支店の移転に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、当第3四半期連結累計期間においては、減損損失として「繊維関連」63百万円及び「全社」10百万円、事業撤退損として「食品関連」47百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	8,921	17,073	3,368	3,809	33,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高			7	51	59
計	8,921	17,073	3,376	3,861	33,232
セグメント利益又は損失()	73	1,148	95	354	1,526

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,526
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	1,023
四半期連結損益計算書の経常利益	497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、13百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8.54円	8.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	321	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	321	319
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,681	37,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

神栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。